

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・局長	10人	3.0%
6級	課長・会計管理者・保育所長	39人	11.7%
5級	参事補佐	69人	20.8%
4級	係長・主査	32人	9.6%
3級	主任主事・主任技師	129人	38.9%
2級	主事・技師	21人	6.3%
1級	主事・技師	32人	9.6%
合 計		332人	100.0%

※大野城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務

(8) 期末手当・勤勉手当(令和元年度普通会計決算)

		大野城市
支給割合 (国と同じ)	期末手当	2.60月分(1.45月分)
	勤勉手当	1.90月分(0.90月分)
加算措置の状況		職制上の段階、職務の級による加算措置 (役職加算 5~15%)
1人当たり平均支給額		160万9070円

※()内は、再任用職員の支給割合

(9) 地域手当(令和元年度普通会計決算)

支給対象地域	市内全域
支給率	6%
国の制度(支給率)	6%
支給職員数	428人
支給実績	9973万9491円
1人当たり平均支給年額	23万3036円

(10) 時間外勤務手当(令和元年度普通会計決算)

	平成30年度	令和元年度
支給実績	1億9414万3千円	1億9460万6千円
1人当たり平均支給年額	53万9285円	54万5114円

(11) その他の手当(扶養、住居、通勤、管理職)を支給

(12) 特別職の給与・報酬など

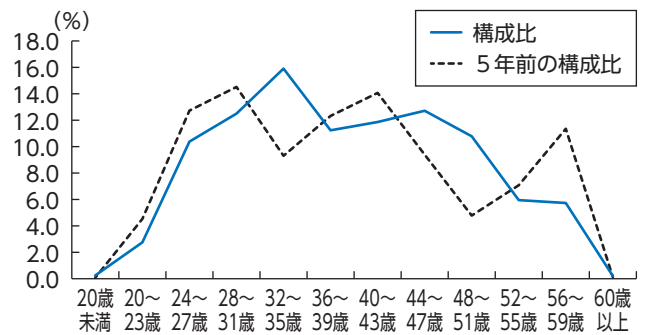
(令和2年4月1日現在)

区分	給料・報酬	期末手当
市長	92万6000円	(令和2年度支給割合) 6月期 1.70月分 12月期 1.65月分 合 計 3.35月分
副市長	76万3000円	
教育長	69万1000円	
議長	56万8000円	
副議長	50万7000円	
常任委員長	47万2000円	
議員	46万2000円	

※給料・報酬等月額、平成16年10月改定後の金額

2. 職員数の状況

(1) 年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	職員数	区分	職員数
20歳未満	1人	40~43歳	56人
20~23歳	13人	44~47歳	60人
24~27歳	49人	48~51歳	51人
28~31歳	59人	52~55歳	28人
32~35歳	75人	56~59歳	27人
36~39歳	53人	60歳以上	1人
		合計	473人

(2) 職員数の推移(単位:人)

	一般行政	教育	公営企業などの会計	計
平成27年	335	45	61	441
平成28年	353	44	62	459
平成29年	348	47	59	454
平成30年	352	45	64	461
令和元年	366	47	61	474
令和2年	364	48	61	473
過去5年間の増減	29	3	0	32

※各年の定員管理調査で報告した部門別職員数

●問い合わせ先 総務課人事担当 ☎(580)1818